

こども庁の設置を求める意見書

少子高齢化が深刻化している我が国において、子ども達の健やかな成長・発達を力強くサポートしていくことの重要性がかつてなく高まっており、国、都道府県、市町村が連携して取り組む課題である。

地方行政の現場では、子ども・子育てに関する様々な相談や要望が住民から日々寄せられている。妊娠、出産、保育、教育、医療、福祉、児童虐待、非行、貧困、いじめ、事故など多岐にわたる要望や相談に適切に対処すべく、現場の職員は尽力しているが、国の一元的な窓口が存在しないため、迅速かつ適切な対応ができないケースもある。また、現状では、類似制度であっても所管官庁が異なれば、複数の基準が存在したり、複数の手続が必要となる場合がある。さらには、必要な施策を進める上で、財政的な制約も深刻である。

現在報道されている「こども庁」設置は、まさにこれからの諸課題の解決に資するものと考える。

よって、国においては、子ども政策の充実を図るため、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 専任の大臣の下で、強い権限を持って子ども・子育てに関する施策を一元的に所管する「こども庁」を設置すること。他省庁との調整が必要な場合は「こども庁」がワンストップ窓口となり自治体との調整を行うこと。
- 2 自治体の子ども施策を充実させるため、人材確保支援、財政支援を強化すること。

以上 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月28日

岐阜市議会

国会及び関係行政庁宛